

京丹後市議会の概要

平成23年4月



京丹後市議会

～ 目 次 ～

I	市 勢	
1	概 要	P 1
2	人 口	P 6
3	予 算	P 7
II	議 会	
1	議 員	P 11
2	委員会等	P 12
3	質問・審査等	P 14
III	議会活動	
1	本会議開催状況	P 16
2	委員会等開催状況	P 16
3	議会報告会	P 18
4	付議件数及び議案議決状況	P 19
5	請 願	P 20
6	陳 情	P 21
7	決議・意見書等	P 24
IV	議会報・ホームページ・会議録	
1	議会報	P 24
2	ホームページ	P 25
3	議会中継	P 25
4	会議録	P 25
V	報酬・費用弁償等	
1	報 酬	P 27
2	旅 費	P 27
3	費用弁償	P 28
VI	議会事務局	P 28
	MEMO	P 29

I 市 勢

1 概 要

□ 京丹後市の沿革

年 月 日	沿 革
(合併までの経過)	
平成 14 年 3 月議会	合併協議会設置議案を丹後 6 町がそれぞれ議会に提出、各町議会で可決
平成 14 年 4 月 1 日	「峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町及び久美浜町合併協議会」を設置、同事務所を開設 ・合併協議会 16 回 各小委員会 延べ 73 回
平成 15 年 8 月 11 日	合併協定調印式
平成 15 年 9 月 18 日	6 町議会で配置分合議案を可決
平成 15 年 9 月 19 日	「京丹後市準備局」設置
平成 15 年 10 月 10 日	京都府議会で 6 町の配置分合議案を可決
平成 15 年 11 月 4 日	官報告示
(合併後の経過)	
平成 16 年 4 月 1 日	京丹後市発足
平成 16 年 5 月 16 日	市長・市議会議員選挙 初代市長に中山泰氏、議員 30 人決定
平成 16 年 6 月 2 日	初議会 初代議長に田茂井誠司郎氏、副議長に浅田武夫氏就任
平成 16 年 7 月 1 日	助役に荒田裕安氏、収入役に大下道之氏就任
平成 16 年 8 月 11 日	京丹後市合併記念式典
平成 16 年 8 月 21～22 日	「星空の街・あおぞらの街」全国大会を京丹後市で開催
平成 16 年 10 月 20 日	台風 23 号により市内全域で災害発生（死者 3 名・全壊 9 棟・半壊 95 棟・床上浸水 140 棟など）
平成 17 年 4 月 1 日	「市民相談室」開設（大宮庁舎）
平成 17 年 10 月 29～30 日	「全国きものサミット i n 京丹後」を京丹後市で開催
平成 18 年 3 月	京丹後市総合計画を策定<テーマ“ひと みず みどりと歴史が織りなす交流のまち”>平成 17 年度～22 年度

平成 18 年 5 月 11 日	航空自衛隊経ヶ岬分屯基地・市消防団・消防本部連携調印
平成 18 年 6 月 2 日	第二次京丹後市議会 市議会第二代議長に今度弘氏、副議長に池部皓三氏就任
平成 18 年 7 月 19 日	丹後町、間人地区にて土砂災害事故発生（死者 2 名・全壊家屋 3 棟）
平成 18 年 10 月 6 日	京丹後市と中国亳州市との友好協定の締結
平成 18 年 12 月 8 日	六町商工会合併契約調印（平成 19 年 4 月 1 日発足）
平成 19 年 3 月 23 日	北丹医師会と医療救援活動に関する協定締結
平成 19 年 6 月 21 日	京丹後市地域経済再生・支援緊急対策本部設置
平成 19 年 10 月 1 日	公共ネットワーク 200 円バス市内全域へ拡大
平成 19 年 10 月 17 日	京丹後市交通死亡事故多発非常事態宣言
平成 19 年 12 月 20 日	京丹後市まちづくり基本条例制定<平成 20 年 4 月 1 日施行> 京丹後市議会基本条例制定<平成 20 年 4 月 1 日施行>
平成 20 年 1 月 11 日	木津川市と友好都市盟約を締結
平成 20 年 4 月 1 日	京丹後市観光協会開所式
平成 20 年 4 月 27 日	市長・市議会議員選挙 市長再選中山泰氏、議員 24 人決定
平成 20 年 6 月 2 日	京丹後市初議会 第三代議長に大同 衛氏、副議長に奥野重治氏就任
平成 20 年 6 月 30 日	荒田副市長退任
平成 20 年 7 月 8 日	引野前教育長任期満了に伴い後任に米田敦弘氏就任
平成 20 年 8 月 18 日	議会基本条例に基づく議会報告会（6 月定例会）開始
平成 21 年 3 月 25 日	市内全域に防災行政無線整備完成
平成 21 年 3 月 27 日	「京丹後市観光立市推進条例」議員提案で制定
平成 21 年 4 月 1 日	組織・機構改革（15 部局 43 課⇒9 部 40 課） 副市長に米田 保氏就任
平成 21 年 6 月 20 日	丹後町木村次郎右衛門さん（112）最高齢男性日本一
平成 21 年 10 月 7 日	エコエネルギーセンター設置制定条例可決 大下副市長退任
平成 21 年 11 月 21 日	京丹後市政 5 周年記念式典（市の花、市の木、市の歌制定） 前楽天監督野村克也氏に市民栄誉賞
平成 21 年 12 月 1 日	ブロードバンド設置工事出発式

平成 22 年 2 月 15 日	丹後産コシヒカリ 3 年連続特 A (西日本唯一)
平成 22 年 3 月 31 日	竹野小学校閉校
平成 22 年 4 月 1 日	宇川保育所開所
平成 22 年 4 月 17 日	ドクターヘリ就航
平成 22 年 6 月 2 日	京丹後市初議会 第四代議長に池田恵一氏、副議長に松本聖司氏就任
平成 22 年 8 月 1 日	第 21 回京都府消防操法大会でポンプ車、小型ポンプともに準優勝
平成 22 年 10 月 4 日	山陰海岸が世界ジオパークに認定
平成 22 年 11 月 7 日	森本工業団地が完成
平成 23 年 3 月 12 日	鳥取豊岡宮津自動車道 宮津与謝道路開通

□ 市の名称

合併にあたり、新市の名称を全国公募。応募のあった 3,908 通の中から、「丹後という地名がなじみ深く、加えて京都の丹後ということが一目瞭然となり、わかりやすい」として「京丹后市」が選ばれた。

□ 市制施行 平成16年4月1日

□ 面積 501.84平方キロメートル

旧峰山町	67.45	旧大宮町	68.93
旧網野町	75.07	旧丹後町	64.96
旧弥栄町	80.38	旧久美浜町	145.05

□ 市章



全国公募の 1,594 点の中から選ばれた。京丹後の「丹」をイメージ。自然豊かな山と海の風や波、そして日の出を表象し、やさしさと安定感を出している。中央の丸は、丹の字の意味である赤色。

□ 市の花 「トウテイラン」 平成21年11月制定

トウテイランは、8月から9月にかけて多数の青紫色の花を開く多年草であり、山陰海岸の砂丘に見られ、箱石砂丘の群落は「京都の自然200選」にも選定されています。盛夏から秋にかけ、中国の洞庭湖（どうていこ）の湖水のように美しく神秘的な色の花を咲かせるトウテイランは、日本固有種で外国には自生しておらず、また、日本国内でも数か所にしか自生していない非常に貴重な花です。



□ 市の木 「ブナ」 平成21年11月制定

ブナは、温帯林を代表する落葉広葉樹であり、雪にもめげず、には他の落葉樹に先がけて芽吹きを始めます。京丹后市には、山から里、そして海が1つの市の中で連続しているという特徴があり、森で育まれた栄養分が川から水田へておいしいお米を育て、最後には海へ流れて、貝や魚等のんでいます。温暖化や森林破壊、人口爆発等、地球課題に直面している今、気候を安定させ、多様な生き緑のダム」として水や食料を私達に与えてくれるブナ



まさに京丹後市の自然豊かな環境のシンボルと言えます。

□ 市の歌 <京丹後市歌> 平成21年11月制定

未来を担う子どもたちが、ふるさに対して興味や関心を持ちふるさを誇りに思うことができる歌をめざし、市民の皆様にも永く歌い継がれる歌、京丹後市に夢を持ち、生き活きと歌い継いでいける歌、そして希望を持ち、将来に向かい明るい展望が持てる歌となるように京丹後市の魅力を盛り込んだ歌です。

(作詞：梅田俊作 作曲：藤原哲也)

2 人 口

□ 人口の推移 (国勢調査)

(単位：人)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	16.4.1住基	平成17年	平成22年
旧峰山町	14,774	14,387	14,026	13,564	(13,889)	13,258	12,699
旧大宮町	10,486	10,291	10,416	10,805	(11,247)	10,757	10,367
旧網野町	18,112	17,269	16,696	16,056	(16,114)	15,361	14,234
旧丹後町	8,611	8,042	7,607	7,164	(7,087)	6,545	5,914
旧弥栄町	6,388	6,275	6,125	6,132	(6,073)	5,705	5,495
旧久美浜町	13,177	12,821	12,338	11,857	(11,939)	11,097	10,335
京丹後市	(71,548)	(69,085)	(67,208)	(65,578)	66,349	62,723	59,044

□ 人口、世帯数 (平成23年3月末日) (住基人口には外人登録含む)

住基人口	61,156人	
男	29,446人	
女	31,710人	
世帯数	22,330世帯	

□ 産業別人口 (H17 国勢調査)

総数	33,111人	
第1次産業	3,622人	10.9%
第2次産業	11,891人	35.9%
第3次産業	17,473人	52.8%
分類不能	125人	0.4%

3 予 算

□平成23年度当初予算

(単位千円)

			平成23年度	平成22年度	増減額	増減率(%)	
一般会計			31,265,000	29,340,000	1,930,000	6.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業		7,065,000	6,803,000	262,000	3.9	
	国保直営診療所事業		406,000	405,000	1,000	0.2	
	後期高齢者医療事業		588,600	559,200	29,400	5.3	
	介護保険事業		5,128,000	4,729,000	399,000	8.4	
	介護サービス事業		695,000	687,000	8,000	1.2	
	簡易水道事業		1,155,000	1,215,000	△60,000	△4.9	
	集落排水事業		473,000	753,000	△280,000	△37.2	
	公共下水道事業		2,758,000	2,898,000	△140,000	△4.8	
	浄化槽整備事業		211,000	168,000	43,000	25.6	
	工業用地造成事業		182,500	155,500	27,000	17.4	
	宅地造成事業		35,300	35,800	△500	△1.4	
	峰山財産区		6,700	6,500	200	3.1	
	五箇財産区		1,900	2,000	△100	△5.0	
	老人保健事業			5,100	△5,100	皆減	
特別会計合計			18,706,000	18,422,000	283,900	1.5	
総 合 計			49,971,000	47,762,100	2,213,900	4.6	
企 業 会 計	水道 事業	収益的	収入	634,724	607,750	26,974	4.4
			支出	596,062	586,360	9,702	1.7
		資本的	収入	419,802	484,802	△65,000	△13.4
			支出	697,633	724,768	△27,135	△3.7
	病院 事業	収益的	収入	6,011,000	5,965,000	46,000	0.8
			支出	6,011,000	5,965,000	46,000	0.8
		資本的	収入	476,300	362,460	113,840	31.4
			支出	774,768	612,728	162,040	26.4

□ 一般会計当初予算歳入内訳

(単位：千円、%)

		23年度	構成比	22年度	増減額	伸び率	《参考》21年度 決算額
自主財源	地方税	4,873,752	15.6	5,308,935	△435,183	△8.2	5,574,170
	分担金及び負担金	517,181	1.7	539,855	△22,674	△4.2	551,081
	使用料及び手数料	570,260	1.8	587,985	△17,725	△3.0	566,757
	財産収入	171,921	0.5	151,379	20,542	13.6	573,791
	寄附金	1,000	0.0	1,000	0	0.0	5,535
	繰入金	973,297	3.1	275,415	697,882	253.4	216,259
	繰越金	200,000	0.6	150,000	50,000	33.3	823,601
	諸収入	294,339	0.9	370,330	△75,991	△20.5	494,861
	(小計)	7,601,750	24.2	7,384,899	216,851	2.9	8,806,055
依存財源	地方譲与税	314,000	1.0	322,000	△8,000	△2.5	341,535
	利子割交付金	24,000	0.1	26,000	△2,000	△7.7	19,942
	配当割交付金	10,000	0.1	10,000	0	0.0	10,293
	株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0	0.0	4,738
	地方消費税交付金	650,000	2.1	590,000	60,000	10.2	646,979
	ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0	12,132
	自動車取得税交付金	99,000	0.3	147,000	△48,000	△32.7	153,906
	地方特例交付金	146,000	0.5	137,265	8,735	6.4	100,379
	地方交付税	13,400,000	42.9	12,800,000	600,000	4.7	13,110,265
	交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	△1,000	△10.0	10,658
	国庫支出金	2,866,980	9.2	2,444,752	422,228	17.3	5,327,774
	府支出金	2,072,270	6.6	1,842,384	229,886	12.5	2,310,738
	地方債	4,052,000	13.0	3,605,700	446,300	12.4	5,377,300
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,000	0.0	7,000	0	0.0	7,408	
歳入合計	31,265,000	100.0	29,340,000	1,925,000	6.6	36,240,102	

□ 一般会計当初予算性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

		23年度	構成比	22年度	増減額	伸び率	《参考》21年度決算額
義務的	人件費	5,892,901	18.8	5,943,696	△50,795	△0.9	5,484,627
	扶助費	4,247,581	13.6	3,858,185	389,396	10.1	3,551,247
	公債費	5,288,699	16.9	5,324,068	△35,369	△0.7	5,675,988
	(小計)	15,429,181	49.3	15,125,949	303,232	2.0	14,711,862
任意的	物件費	5,049,841	16.2	5,052,421	△2,580	△0.1	4,173,916
	維持補修費	240,854	0.8	223,823	17,031	7.6	349,052
	補助費等	3,266,834	10.4	3,545,375	△278,541	△7.9	4,151,261
	積立金	1,074,007	3.4	658,774	415,233	63.0	920,725
	投資及び出資金	180,000	0.6	240,000	△60,000	△25.0	155,300
	貸付金	22,080	0.1	17,520	4,560	26.0	423,054
	繰出金	2,697,390	8.6	2,410,642	286,748	11.9	3,149,831
	予備費	19,180	0.1	20,892	△1,712	△8.2	
	(小計)	12,550,186	40.2	12,169,447	380,739	3.1	13,323,139
投資的	普通建設事業費	3,285,633	10.5	2,044,604	1,241,029	60.7	6,969,256
	補助事業	1,208,532	3.9	794,119	414,413	52.2	
	単独事業	2,077,101	6.6	1,250,485	826,616	66.1	
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0	239,801
	補助事業	0	0.0	0	0	0.0	
	単独事業	0	0.0	0	0	0.0	
	(小計)	3,285,633	10.5	2,044,604	1,241,029	60.7	7,209,057
歳出合計		31,265,000	100.0	29,340,000	1,925,000	6.6	35,244,058

□ 一般会計当初予算目の別歳出内訳

(単位：千円、%)

	23年度	構成比	22年度	増減額	伸び率	《参考》21年度 決算額
1 議会費	298,235	1.0	220,601	77,634	35.2	206,985
2 総務費	3,589,918	11.5	3,410,062	179,856	5.3	8,419,282
3 民生費	9,909,073	31.7	8,860,267	1,048,806	11.8	7,911,651
4 衛生費	3,587,763	11.5	3,505,844	81,919	2.3	3,378,211
5 労働費	221,226	0.7	275,599	△54,373	△19.7	230,101
6 農林水産業費	1,280,329	4.1	1,515,660	△235,331	△15.5	2,103,474
7 商工費	1,002,797	3.2	1,090,290	△87,493	△8.0	1,617,342
8 土木費	2,293,812	7.3	1,907,504	386,308	20.3	2,219,844
9 消防費	1,128,134	3.6	1,116,642	11,492	1.0	1,126,333
10 教育費	2,645,826	8.4	2,092,563	553,263	26.4	2,123,700
11 災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0	231,139
12 公債費	5,288,707	16.9	5,324,076	△35,369	△0.7	5,675,996
13 諸支出金	0	0.0	0	0	0.0	0
14 予備費	19,180	0.1	20,892	△1,712	△8.2	
歳出合計	31,265,000	100.0	29,340,000	1,925,000	6.6	35,244,058

Ⅱ 議 会

1 議 員

□ 議員数（平成20年4月27日選挙）

法 定 数	30人
条 例 定 数	24人
現 員 数	24人

□ 現議員の任期

平成20年5月16日から平成24年5月15日まで

□ 男女別議員数

男	女
22人	2人

□ 年齢階層別議員数

（平成23年4月1日現在）

年齢階層区分	議員数	年齢階層区分	議員数
25～29歳	0人	50～54歳	3人
30～34歳	0人	55～59歳	9人
35～39歳	0人	60～64歳	7人
40～44歳	1人	65～69歳	2人
45～49歳	0人	70歳以上	2人

平 均 年 齢	59歳	9月	
最 年 少	42歳	9月	
最 年 長	79歳	7月	

□ 当選回数（旧町）

京丹後市		旧町（H16.4.1以前）	
1回	10人	1回	3人
2回	14人	2回	5人
		3回	2人

□ 会派・党派別議員数

❖平成20年6月2日現在

党派 会派	共産	公明	自民	無所属	計
丹政会			1	7	8
政和会				4	4
日本共産党	4				4
公明党		2			2
同志会				2	2
(無会派)				4	4
計	4	2	1	17	24

❖平成23年4月1日現在

H22/6/2 会派変更

党派 会派	共産	公明	自民	無所属	計
丹政会			1	7	8
清風クラブ				5	5
日本共産党	4				4
政和会				2	2
公明党		2			2
同志会				2	2
(無会派)				1	1
計	4	2	1	17	24

2 委員会等

□ 常任委員会

(平成23年4月1日現在)

名称	委員定数	所管事項
総務常任委員会	8人 (現員数7人)	・秘書広報広聴課、企画総務部、財務部、会計課、市民部のうち市民課、市民協働課、峰山市民局、大宮市民局、網野市民局、丹後市民局、弥栄市民局並びに久美浜市民局、

		議会事務局、監査委員、消防本部、公平委員会、選挙管理委員会並びに固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 ・他の常任委員会に属しない事項
文教厚生常任委員会	8人	・市民部のうち子ども未来課、健康長寿福祉部、福祉事務所、医療部、市立病院並びに教育委員会の所管に関する事項
産業建設常任委員会	8人	・農林水産環境部、商工観光部、建設部、上下水道部及び農業委員会の所管に関する事項

□ その他の委員会

名 称	委員定数	設 置 目 的
議会広報編集委員会	10人以内 (現員数7人)	議会報編集の企画、掲載記事の検討、割付け、校正等を行う（条例設置）

□ 議会運営委員会

- ・任 期 2年
- ・委員定数 14人以内（現有数9人）
- ・委員の選出 議会運営委員会は、議員2人以上をもって構成する会派から選出された委員14人以内によって組織し、委員は会派代表者会で選考し、議長が指名する。（申し合わせ）

・各会派選出委員数

会派から選出する委員の数は、次のとおりとし、選出に当たっては常任委員会委員長を最優先し、次に会派代表者、会派構成議員の順で選出する。

- 所属議員2人から4人 = 1人
- 所属議員5人から8人以下 = 2人
- 所属議員9人以上 = 3人

3 質 問 ・ 審 査

□ 一般質問

- ・ 質問通告 招集日の午後1時まで
〔ただし、3月定例会は招集日翌日の午後1時まで
※重複質問等内容について、議員間で調整期間を設ける。〕
- ・ 質問日 原則として招集日の7日後（休日を除く）
- ・ 質問方式 一問一答方式
- ・ 発言時間 答弁を除き30分以内
平成20年6月定例会から、定例会ごとの1人の持ち時間は30分以内（答弁時間除く）とし、執行機関の長が反問権を行使する場合、議員の答弁時間には参入しない。（平成20年6月2日申し合わせ）
- ・ 発言順 各会派輪番制（質問者順は会派内で決定）
- ・ 発言場所 一般質問席から理事者席に向かって行う。
- ・ その他 通告外の質問及び他の議員の関連質問は認めない。

□ 代表質問（3月定例会）

- ・ 質問日 3月定例会の一般質問初日
- ・ 質問者 各会派から1人
- ・ 質問順 会派の輪番制とし議長が定める。
- ・ その他 一般質問に準じて行う。

□ 質 疑

- ・ 通 告 特に定めなし
- ・ 発言回数 1人3回まで
- ・ 発言時間 特に定めなし
- ・ 発言場所 自席から行う。

□ 表決の方法

問題を可とする者は、本会議では起立し、委員会では挙手をすることを原則とする。

□ 予算・決算の審査

- (1) 本会議で、予算（決算）の説明を受けた後、全議員で構成する予算（決算）審査特別委員会を設置してこれを付託し、さらに各分科会（常任委員会単位）へ所管ごとに委託。
- (2) 連合審査特別委員会での質疑は、①歳入 ②歳出のうち1款から7款 ③歳出の8款から最終まで ④予算（決算）全体に関わるものに区分し、質疑を受ける。質疑回数に制限なし。
- (3) 特別委員会の委員長には副議長、副委員長には総務委員長を充てる。

□ 請願・陳情等

- ・ 各定例会の議会運営委員会開催日前日までに受理したものについて、当該議会運営委員会での取扱いを協議する。
- ・ それ以降に受理したものについては、原則として次の定例会で協議する。
- ・ 陳情・要望等については、その写しを全議員及び理事者に配付にとどめる場合もある。
- ・ 紹介議員のないものは、名称にかかわらず、陳情・要望扱いとする。

Ⅲ 議 会 活 動

(平成22年1月1日～22年12月31日)

1 本会議開催状況

会議区分	会 期	本会議開催日数
2月臨時会	2月 3日 ～ 2月12日 (10日間)	2日
3月定例会	3月 2日 ～ 3月29日 (28日間)	6日
5月臨時会	5月24日 ～ 5月24日 (1日間)	1日
6月定例会	6月 2日 ～ 6月25日 (24日間)	5日
9月定例会	9月 1日 ～10月13日 (43日間)	6日
11月臨時会	11月 1日 ～11月 1日 (1日間)	1日
12月定例会	11月30日 ～12月22日 (23日間)	5日

2 委員会開催状況

□ 常任委員会

委 員 会 名	開催状況
総務委員会	22回
文教厚生委員会	32回
産業建設委員会	44回

□ 議会運営委員会

委 員 会 名	開催状況
議会運営委員会	15回
その他	2回

※本会議日及び休会中の開催は除く。

□ 特別委員会

委員会名	開催状況
予算審査特別委員会 (22.3.2~3.24)	3回
同 分科会	延べ11回
決算審査特別委員会 (22.9.1~10.5)	3回
同 分科会	延べ11回
不況対策調査等特別委員会	2回
行財政改革調査等特別委員会	4回
学校再配置審査等特別委員会	30回

□ その他の委員会

委員会名	開催状況
議会広報編集委員会	30回

□ 諸会議

委員会名	開催状況
全員協議会	14回
各会派代表者会	21回

3 議会報告会

□ 開催状況

会議区分	開催日	会 場	対象地区
1 2月定例会	2月18日(木)	谷内公民館	第二小学校区の地域
		北大路公民館	網野北小学校校区の地域
		久美浜ぎょそんセンター	湊小学校区の地域
	2月19日(金)	高齢者いきいき創造センター	峰山小学校区の地域
		岩木多目的集会施設	豊栄小学校区の地域
		吉沢区事務所	吉野小学校区の地域
3月定例会	5月19日(水)	老人いこいの家	峰山小学校区の地域
		三重生活改善センター	第三小学校区の地域
		木橋区事務所	鳥取小学校区の区域
	5月21日(金)	アミティ丹後	網野南小学校区の地域
		袖志農民研修所	宇川小学校区の地域
		久美浜福祉センター	久美浜小学校区の地域
6月定例会	8月18日(水)	峰山総合福祉センター	峰山小学校区の地域
		奥大野公民館	第二小学校区の地域
		掛津区民センター	島津小学校区の地域
	8月20日(金)	徳光区民会館	豊栄小学校区の地域
		外村集会施設	溝谷小学校区の地域
		久美浜農業センター	海部小学校区の地域
9月定例会	11月19日(金)	橋木集会施設	丹波小学校区の地域
		五十河地区基幹集落センター	第三小学校地区の地域
		たちばな会館	橘小学校区の地域
	11月22日(月)	平住民センター	宇川小学校区の地域
		和田野集会施設	鳥取小学校区の区域
		久美浜林業センター	川上小学校区の地域

※ 報告会は、定例会の概要報告と市政に対する提言、議会活動などについての意見交換等
(原則：定例会毎に旧6町の小学校の校区単位を対象地区とする。)

4 付議件数及び議案処理状況

□ 付議件数

提出区分 会議区分	市長提出									議員提出						請願	計
	予算	決算	条例	契約	財産	専決	人事	その他	計	条例	規則	意見書	決議	その他	計		
2月臨時会	1		3						4			1			1		5
3月定例会	32		14	2			7	9	64	1		1			2		66
5月臨時会				1		13		1	15								15
6月定例会	8		2	2			2	1	15			1	1	3	5		20
8月臨時会								2	2								2
9月定例会	11	17	11	4				26	69			1			1	2	72
11月臨時会								1	1								1
12月定例会	12		5	1				4	22	2				1	3	1	26
計	64	17	35	10		13	9	44	192	3		4	1	4	12	3	207

※選挙、常任・議会運営委員会・広報編集委員会・特別委員会の選任及び閉会中の継続調査は、件数に算していない。

※11月臨時会における付議事件1件については、元は8月臨時会において、市長提出されたものについて、付託先委員会からの報告があったため、市長提出にカウントしており、8月提出時とカウントが重複している。

□ 議案議決状況

議決区分 会議区分	可決	修正	否決	認定	承認	同意	採択	不採択	その他	継続審査	合計
2月臨時会	4									1	5
3月定例会	60					7				△1	66
5月臨時会	2				13						15
6月定例会	15					2			2	1	20
8月臨時会										2	2
9月定例会	49		2	17						2	70
11月臨時会	1									△1	
12月定例会	26	1							1	△3	25
計	157	1	2	17	13	9			3	1	203

5 請 願

□ 請願の議決状況

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 者	付 託 委員会	議 決 年月日
1	21.5.22	豊栄小学校の存続を求め る請願書	徳光区長 松 見禎紀 矢畑区長 義 村進	学校再配置 審査等特別 委員会	22. 12.22 みなし採択
2	22.8.23	京丹後市学校再配置基本 計画（案）に関する請願 書	久美浜町区長 連絡協議会 会長 島崎節 夫 久美浜町小中 学校保護者の 会 代表 一ノ尾 修生	学校再配置 審査等特別 委員会	22.12.22 みなし採択
3	22.8.23	米価の大暴落に歯止めを かけるための請願	京都農民連 丹後地域セ ンター 代表 松村 統克	産業建設常 任委員会	22.9.30 不採択
4	22.11.22	すべての子どもに、ゆき とどいた教育をすすめる ための請願書	丹後の子ど もと教育を 語る会 顧問 岩崎 晃	文教厚生常 任委員会	22.12.22 不採択

6 陳 情

□ 陳情の受理・処理状況

受理 番号	受 理 年月日	件 名	提 出 者	処 理
1	22.1.18	弥栄町に小学校2校を残すことを求める陳情書	弥栄町の学校再配置を考える会代表 今西俊明 吉岡茂伸	3月2日 文厚付託 3月29日 継続審査 6月25日 特別付託替 10月13日 継続審査 12月22日 不採択
2	22.2.15	核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の決議について（お願い）	平和市長会議会長 広島市長 秋葉忠利 同副会長 長崎市長 田上富久	3月2日 配付
3	22.3.4	「協同労働の共同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書	日本労働者共同組合連合会 センター事業団 綾部出張所 所長 田中保夫	6月2日 配付
4	22.3.9	選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書	日本の子どもを・守る会 尾崎由規	6月2日 配付
5	22.3.9	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書	日本の子どもを・守る会 尾崎由規	6月2日 配付
6	22.3.18	国民健康保険料の引き下げの否決を求める要請書	丹後社会保障推進協議会 議長 阪田 剛	6月2日 配付
7	22.4.15	要望書（国道178号線（木津バイパス）の早期改良）	木津連合区長 田中英世 浜詰区長 東 希一 塩江区長 吉岡 司郎	6月2日 配付
8	22.4.15	要望書（木津上り山土地改良事業）	木津連合区長 田中英世 上り山土地整理組合 井上 春夫	6月2日 配付
9	22.5.13	島津小学校の存続を求める陳情書	網野町島津連合区長 井上 博嗣 網野町掛津区長 岡田 政雄 網野町仲禅寺区長 坪倉 国男 京丹後市立島津小学校PTA会長 梅田 伸也	6月2日 文教厚生付託 6月25日 学校再配置審査等特別委員会付託替

			京丹後市立島津保育所保護者会会長 小森 康弘	
10	22.5.19	子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書	日本の子どもの未来を・守る会 京都支部 京都支部長 人見 英充	6月2日 配付
11	22.6.11	非核・平和施策に関する要望書	原水爆禁止国民平和大行進 京都実行委員会代表 岩崎 裕治	9月1日 配付
12	22.7.29	要望書	大宮町区長協議会 会長 西村恒彦	9月1日 配付
13	22.8.19	野間小学校の統合に関わる要望書	野間小学校保護者会代表 吉崎伸治 野間連合区区长 岡本毅	9月1日 学校再配置 審査等特別 委員会付託 10月13日 継続審査 12月22日 みなし採択
14	22.8.23	郷小学校再配置に関する陳情書	郷小学校再配置を考える会 松本禮一 引野光彰	9月1日 学校再配置 審査等特別 委員会付託 10月13日 継続審査 12月22日 趣旨採択
15	22.8.23	京丹後市学校再配置基本計画に関する陳情書	峰山町吉原地区区长協議会 代表区长 谷口 光	9月1日 学校再配置 審査等特別 委員会付託 10月13日 継続審査 12月22日 みなし採択
16	22.8.23	学校再配置基本計画の慎重審議を求める陳情書	全日本年金者組合丹後支部 支部長 東旭 書記長 阪田剛	9月1日 学校再配置 審査等特別 委員会付託 10月13日 継続審査 12月22日 不採択採択
17	22.8.27	「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情	夫婦別姓に反対する京都府民の会 事務局長 高木実	11月30日 配付

18	22.10.8	大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書	京都医療労働組合連合会 執行委員長 森田しのぶ	11月30日 配付
19	22.10.18	要望書	京丹後市を創る会 代表 石田勝彦	11月30日 配付
20	22.10.20	陳情書（京丹後市補助金交付規則第16条の京丹後市市議会の統一見解を求める）	西途顕太郎	11月30日 総務付託 12月22日 審議未了
21	22.10.14	取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の実現に関する決議・意見書採択についての要望書	京都弁護士会 会長 安保嘉博	11月30日 配付
22	22.11.22	陳情書「入湯税の市の対応について是正を求める」	西途顕太郎	11月30日 総務付託 12月22日 継続審査
23	22.11.22	陳情書「下水道利用料金に関して」	(株)ビッグ・シー 西途顕太郎	11月30日 総務付託 12月22日 審議未了
24	22.11.22	TPPの参加に反対する陳情	農民組合丹後地域センター 代表 松村 統克他 6名	11月30日 総務付託 12月22日 審議未了
25	22.11.22	京丹後市学校再配置基本計画（案）に関する陳情書	奥丹後地方教職員組合 執行委員長 松本 千秋	11月30日 学校再配置 審査等特別 委員会付託 12月22日 不採択

7 決議・意見書等

□ 平成22年2月臨時会

- 雇用・能力開発機構の地域職業訓練センターの存続を求める意見書

□ 平成22年3月定例会

- 国民健康保険制度を堅持するための改善を求める意見書

□ 平成22年6月定例会

- 直面する生活保護行政の改善を求める意見書
- 京丹後選挙区の府議会議員定数の再考を求める決議

□ 平成22年9月定例会

- 鳥獣被害防止対策の強化を求める意見書

IV 議会報・ホームページ・議会中継・会議録

1 議 会 報

- ❖ 名 称 市議会だより〔名称：(市議会だより「まほろば」)を第18号11月発行から変更〕
- ❖ 創 刊 平成16年8月
- ❖ 発行時期 定例会終了の翌月又は翌々月
- ❖ 発行回数 年4回
- ❖ 体 裁 A4判 平均20ページ 2色刷り(年2回;表紙カラー印刷)
- ❖ 作成部数 22,000部
- ❖ 配布方法 区長(自治会長)を通じ全戸配布
- ❖ 経 費 2,585千円(23年度予算)
- ❖ 議会広報編集委員会
委員は副議長の職にあるもののほか、3人の議員と各常任委員会から1人を代表者会で選考し、議長が本会議に諮って指名する。(現委員数7人、任期1年)
議員は4年の間に必ず1回は広報編集委員に就任する。(申し合わせ事項)
- ❖ 編 集 一般質問の原稿(写真を含む)は発言者が作成、その他は編

集委員が分担して原稿を作成。

必要な写真撮影、レイアウト、校正など全て編集委員が行う。

なお、表紙写真は、20年12月市議会だよりから一般公募し、応募の中から編集委員が選定したものを使用する。

2 ホームページ

- 開設 未定（当分の間、市のホームページを活用する）

3 議会中継

- プラズマテレビでの放映
市施設等に設置のプラズマテレビ（38カ所）で、全ての本会議を生中継
- 京丹後市 CATV（11チャンネル）放送
ブロードバンドネットワークによる自主放送番組として、全ての本会議を生中継
- インターネットでの配信
市ホームページから全ての本会議を生中継及び録画配信
- 代表質問・一般質問のお知らせ
開催日の3日前までに市内全域に新聞折り込みにより、開催日時、質問議員及び質問事項をお知らせする。（A3両面刷） 部数 24,000部

4 会議録

- 本会議
 - ・ 記録 全文記録
 - ・ 記録方法 録音テープ・反訳・印刷・製本
 - ・ 作成部数 50部
 - ・ 配付先 議員、理事者、各市民局、近隣市等
 - ・ 作成期日 次期定例会の初日に配付
 - ・ 作成方法 業者委託（録音済みテープを送付）

□ 議員全員協議会

- ・ 記 録 全文記録 <会議規則の一部改正後（H20.9～）>
- ・ 記録方法 録音テープ・反訳
- ・ 配 付 先 配付はしない

□ 委員会（常任委員会・議会運営委員会・特別委員会）

- ・ 記 録 全文記録（H20.6～）
- ・ 記録方法 ICレコーダーで録音・反訳
- ・ 配 付 先 配付はしない

□ 各会派代表者会

- ・ 記 録 要約記録

V 報酬・費用弁償

1 報 酬

区 分	報 酬 月 額	制 定 年 月 日
議 長	450,000 円	平成16年4月1日
副 議 長	400,000 円	同
議 員	380,000 円	同
市 長	880,000 円	平成18年4月1日
副 市 長	710,000 円	同
教 育 長	640,000 円	同

※①19年4月1日より地方自治法第161条第2項の規定に基づき、収入役を廃止し、副市長の定数を2人とする。

②18年4月1日から20年3月31日までの間、議員は5%、市理事者は10%の自主削減を実施。

③21年4月1日から22年3月31日までの間、議員は5%、市長は15%、副市長、教育長10%の自主削減を実施。

④22年4月1日から24年3月31日までの間、市長は10%、副市長、教育長5%の自主削減を実施。

2 旅 費

❖ 日 当 1,700円（市内及び周辺地区は支給なし）

❖ 宿 泊 費 9,800円（宿泊地等による区分なし）

❖ 行政視察旅費（22年度当初予算）

区 分	1人当たり旅費	備 考
常 任 委 員 会	約61,000 円	(2泊3日) 小型バス
特 別 委 員 会	約29,000 円	(1日) 小型バス
議 会 運 営 委 員 会	約34,000 円	(1泊2日) 小型バス
議 会 広 報 編 集 委 員 会	0 円	
海 外 視 察 旅 費	な し	

3 費用弁償等

❖ 費用弁償（本会議、委員会）

自宅から開催地までの距離1キロメートルにつき25円を乗じた額の車賃を支給（片道2キロメートル未満を除く。）

❖ 政務調査費

交付していない

VI 議 会 事 務 局

❖ 職員数

条例定数 5人 現員数 5人



